

小久保けんいち

Vol. 16

発行年月日：令和2年5月15日 発行：埼玉県議会副議長 小久保 憲一

NEWS



令和2年5月12日現在

新型コロナウイルス関連予算
予算特別委員会審査報告

埼玉県議会2月定例会において、予算特別委員会が行われ、令和元年度補正予算、令和2年度当初予算についての質疑を行いました。

今回は特に、現在、世界中で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症に係る対応をはじめ、保健医療、病院、福祉、環境、県民生活分野を中心に、内容を要約して報告いたします。

1. 新型コロナウイルス感染症に係る対応について

埼玉県新型コロナウイルス感染症県民サポートセンター 令和2年度補正予算 2億949万円

県民サポートセンター

電話番号 0570-783-770

年中無休 24時間対応 遠慮なくご相談ください。

政府緊急事態宣言

政府対策本部により、4月7日から5月6日まで埼玉県を含む1都1府5県に対して、「改正新型インフルエンザ等特別措置法」に基づく緊急事態宣言が発令、その後全国に拡大。5月31日まで延長されることとなりました。

本県として、同法第18条に規定する「基本的対処方針」及び「埼玉県新型インフルエンザ等対策行動計画」を踏まえ、以下4点の緊急事態措置を実施しております。

1. 外出自粛を要請

県民の皆様に対して、医療機関への通院、食料・医薬品・生活必需品の買い出し、職場への出勤、屋外への運動や散歩など生活の維持のために必要な場合を除き、不要不急の外出の自粛を要請いたします。特に、遊興施設など、いわゆる「3つの密」がそろう場への外出や集まりへの参加について自粛を要請いたします。【同法第45条第1項適用】

2. 多数の者が参加するイベント開催についてのお願い

事業者の皆様に対して、多数の者が参加するイベントの開催を控えるよう御協力をお願いいたします。

3. 県立学校への休業を要請

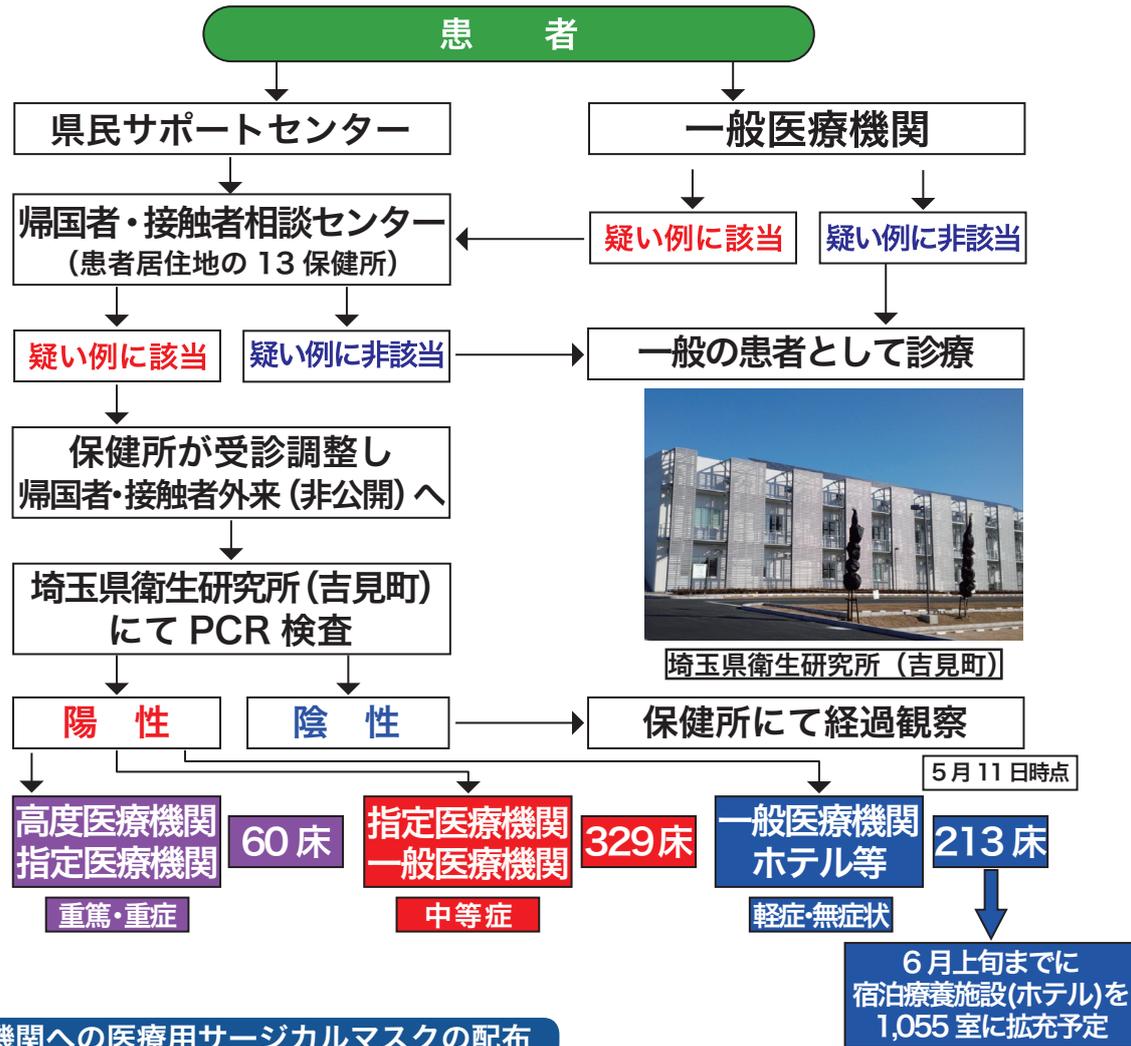
県立学校（特別支援学校を含む）について、県教育委員会に対して休校を要請いたします。県内の小中学校、幼稚園などについては、この方針を踏まえ、適切な措置を講ずるようお願いいたします。

4. 生活必需品の物資確保についてのお願い

生活必需品などの物資の確保について、事業者の皆様には県民が安心して購入できる環境を整えていただくとともに、県民の皆様には冷静な対応をお願いいたします。買い占めや売り惜しみなどについては、躊躇なく対応してまいります。



県民相談体制フロー



医療機関への医療用サージカルマスクの配布

【令和2年度補正予算第2号】 **199万5,000枚** **3,192万円** (4～6月分)
 ① **11 感染症指定医療機関** × 1週間5,000枚 × 3ヶ月(13週) = 71万5,000枚
 ② **10 入院協力医療機関** × 1週間5,000枚 × 3ヶ月(13週) = 65万枚
 ③ **50 帰国者・接触者外来設置医療機関** × 1日140枚 × 3ヶ月(90日) = 63万枚
 (① + ② + ③) × 価格
 = 必要枚数 199万5,000枚 × 単価1枚16円
 = 3,192万円

【令和2年度補正予算第3号】 **712万5,000枚** **4億2,750万円** (4～10月分)
 ① **12 感染症指定医療機関** × 1週間5,000枚 × 7ヶ月(30週) = **180万枚**
 ② **39 入院協力医療機関** × 1週間5,000枚 × 7ヶ月(30週) = **585万枚**
 ③ **50 帰国者・接触者外来設置医療機関** × 1日140枚 × 7ヶ月(210日) = **147万枚**
 (① + ② + ③ - 補正第2号分) × 価格
 = (912万枚 - 199万5,000枚) × 単価60円
 = 必要枚数 712万5,000枚 × 単価60円
 = 4億2,750万円

国が都道府県に配布したサージカルマスク 1,500万枚

→ 1,500万枚の内、琦玉県には 73万4,000枚の割当。
 3月31日～4月3日に**感染症指定医療機関、接触者外来設置医療機関、一般医療機関、**
歯科診療所、訪問看護ステーションに配布済。

医療用マスクの種類

● サージカルマスク

不織布マスクで、着用者から排出粒子が**大気へ拡散することを防ぐ**。4～5ミクロンの粒子を95%除去できるとされる。



● N95 マスク

密封して着用することで、**着用者の呼吸器感染のリスクを低減**する。0.3ミクロンの粒子を95%除去できるとされる。



医療機関への消毒用エタノールの配布

【令和2年度補正予算第2号】

1万9,084ℓ 3,625万9,600円

- ① 11 感染症指定医療機関 × 1週間58ℓ × 3ヶ月(13週) = 8,294ℓ
 ② 10 入院協力医療機関 × 1週間58ℓ × 3ヶ月(13週) = 7,540ℓ
 ③ 50 帰国者・接触者外来設置医療機関 × 1週間5ℓ × 3ヶ月(13週) = 3,250ℓ

$$\begin{aligned} & (\text{①} + \text{②} + \text{③}) \times \text{価格} \\ & = 1万9,084ℓ \times \text{単価} 1ℓ 1,900円 \\ & = 3,625万9,600円 \end{aligned}$$



【令和2年度補正予算第3号】

7万7,156ℓ 2億5,461万5,000円(4～10月分)

- ① 12 感染症指定医療機関 × 1週間58ℓ × 7ヶ月(30週) = 2万880ℓ
 ② 39 入院協力医療機関 × 1週間58ℓ × 7ヶ月(30週) = 6万7,860ℓ
 ③ 50 帰国者・接触者外来設置医療機関 × 1週間5ℓ × 7ヶ月(30週) = 7,500ℓ

$$\begin{aligned} & (\text{①} + \text{②} + \text{③} - \text{補正予算第2号分}) \times \text{価格} \\ & = (9万6,240ℓ - 1万9,084ℓ) \times \text{単価} 1ℓ 3,300円 \\ & = 2億5,461万4,800円 \end{aligned}$$

感染防護具の配布

エプロン・マスク・ゴーグル・手袋

【令和元年度補正予算第8号】

2万1,750セット 8,613万円

- ① 10 入院協力医療機関 × 医療従事者12人 × 30日 × 5ヶ月 = 1万8,000セット
 ② 25 消防本部(さいたま市・川口市を除く) × 1チーム3人 × 10日 × 5ヶ月 = 3,750セット

$$(\text{①} + \text{②}) \times \text{単価} 1\text{セット} 3,960円 = 8,613万円$$

【令和2年度補正予算第1号】

1万8,710セット 4,960万1,000円

- ① 50 帰国者・接触者外来設置医療機関 × 医療従事者11人 × 30日 = 1万6,500セット
 ② (13 保健所 + 1 衛生研究所) × 県職員1日10人 × 15日 = 2,100セット
 ③ 予備分 110セット

$$(\text{①} + \text{②} + \text{③}) \times \text{単価} 1\text{セット} 2,651円 = 4,960万1,000円$$

【令和2年度補正予算第3号】

23万7,510セット 9億4,054万円(4～10月分)

- ① 12 感染症指定医療機関 × 医療従事者1日12人 × 30日 × 7ヶ月 = 30,240セット
 ② 39 入院協力医療機関 × 医療従事者1日12人 × 30日 × 7ヶ月 = 98,280セット
 ③ 50 帰国者・接触者外来設置医療機関 × 医療従事者1日12人 × 30日 × 7ヶ月 = 12万6,000セット
 ④ 25 消防本部 × 1チーム3人 × 10日 × 7ヶ月 = 5,250セット
 ⑤ 13 保健所 × 県職員1日10人 × 20日分 × 7ヶ月 = 18,200セット

$$\begin{aligned} & (\text{①} + \text{②} + \text{③} + \text{④} + \text{⑤} - \text{元年補正予算第8号分} - \text{2年補正予算第1号分}) \times \text{価格} \\ & = (277,970\text{セット} - 21,750\text{セット} - 18,710) \times 1\text{セット} 3,960円 \\ & = 9億4,054万円 \end{aligned}$$





人工呼吸器の設置

既存 県内 約 850 台、小児新生児用 約 140 台
 (感染症指定医療機関、新型インフルエンザ患者入院医療機関)
 令和元年度補正予算第 8 号 新規 10 台 2,443 万 1,000 円
 (県内 10 医療圏 × 各 1 台)
 令和 2 年度補正予算第 3 号 新規 33 台 8,062 万 4,000 円

人工呼吸器とは

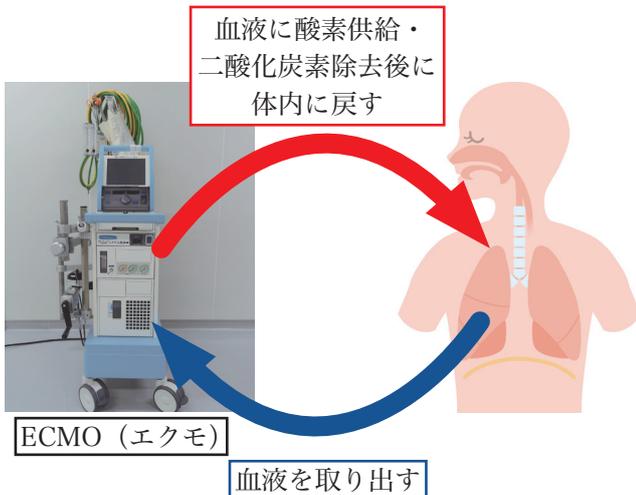
呼吸不全の初期の患者に使用する。口元にガスを送り、この圧力によって肺を膨らませ、呼吸の補助を行う。

体外式膜型人口肺 (ECMO) の設置

既存 県内 約 40 台
 (感染症指定医療機関、新型インフルエンザ患者入院医療機関)
 令和元年度補正予算第 8 号 新規 4 台 4,752 万円
 (県内東西南北 × 各 1 台)
 令和 2 年度補正予算第 3 号 新規 3 台 4,620 万円

体外式膜型人口肺 (ECMO エクモ) とは

Extracorporeal Membrane Oxygenation の略。重篤な患者に使用する。血液をエクモの人口肺に送り、酸素供給・二酸化炭素除去後に、血液を体内に戻す。肺による呼吸が無くとも生命を維持することが可能。



簡易陰圧装置とは

一般病室を、気圧を低くした「陰圧室」に変えることで、ウイルスが外に漏れないようにする装置。内部の空気はフィルターによって濾過してから外部に排気する。



簡易陰圧装置

簡易陰圧装置の設置

既存 県所有 26 台 (うち、現在医療機関に 10 台リース)
 令和元年度補正予算第 8 号 新規 10 台 6,160 万円 (県内 10 医療圏 × 各 1 台)
 令和 2 年度補正予算第 3 号 新規 45 台 2 億 1,384 万円

PCR 検査センターの設置 令和 2 年度補正予算第 3 号 4 億 1,400 万円

県内郡市医師会と協力し、発熱外来 PCR センターを県内 20 箇所設置。最大 300 検体 / 日の検査が可能となる見通し。

埼玉県衛生研究所への PCR 検査機器の設置

既存 2 台 5 年間リース契約 (令和 1 ~ 5 年)
 2,552 万 8,800 円 × 2 台 = 5,105 万 7,600 円 (税込)
 令和元年度補正予算第 8 号 新規 1 台購入 796 万 8,950 円
 令和 2 年度補正予算第 3 号 新規 1 台購入 800 万円



PCR 検査機器

PCR 検査薬の購入

令和2年度補正予算第1号 **2,000 検体分 4,000 万円**

※患者数は2009年新型インフルエンザの**1.5倍**、感染率**25%**を想定。

- ・検査費用 200万円 (100検体当たり)
- ・検査対象者数 1,304人と仮定 ・検査見込回数 1,956回分
 内訳：①検査実施者(陽性) 326人分 × 3回* = 978回
 (*陽性の場合、入院時の陽性確認2回含め、計3回必要)
 ②検査実施者(陰性) 978人分 × 1回 = 978回 合計(①+②) 1,956回

令和2年度補正予算第3号 **18,900 検体分 3億8,000 万円**

- ・保険適用の公費負担 6,435万円【100検体/日 × 22日(平日のみ) × 5ヶ月 = 1万1,000検体】
- ・1日のPCR検査可能数 = 24検体/台 × PCR検査機器4台 = 96検体 (= 100検体/日)

PCR 検査とは

Polymerase Chain Reaction (ポリメラーゼ連鎖反応) の略。

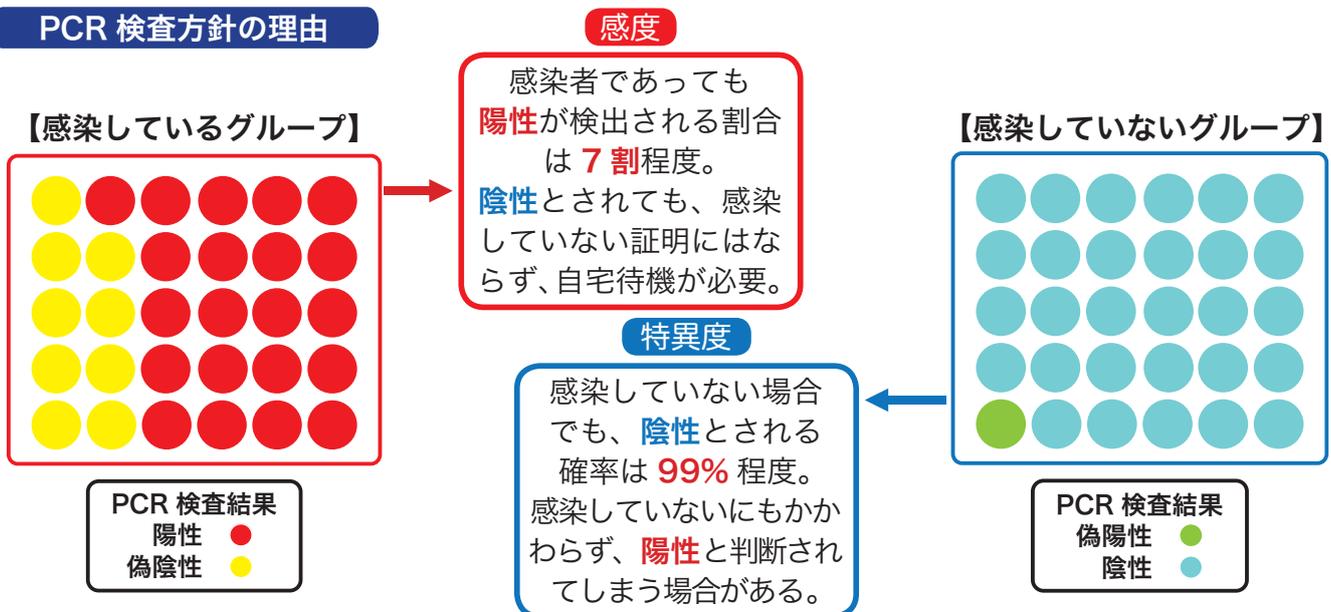
ウイルスの遺伝子を増幅して検出する方法。

現在、新型コロナウイルス感染者に対する**陽性の検出割合は7割**とされており、3割程度は陽性と検出されない(**偽陰性**)。

PCR 検査対応方針

1. **重症化**するおそれが高い方や**緊急的に検査**を必要とする方は「**保健所**」で対応。
 【例】・CTやX線検査で画像上、肺炎所見があり、細菌・インフルエンザなどによる肺炎が診断上、否定的な場合
 ・**透析**を受けている方、**妊婦**、**高齢者**など
2. 上記以外の方は「**民間検査機関**」で対応。
 【例】・発熱が4日以上継続、徐々に悪化する倦怠感、空咳などの症状があり、CT等画像診断は未実施もしくは実施しているが所見がない方
 ・上記に該当しないものの、特に医師が検査を必要と認める方
3. 感染不安があり検査を希望する場合は「**検査の対象外**」。

PCR 検査方針の理由



埼玉県民の**0.1%(7,300人)**が感染していると仮定し、**県民730万人全員に検査を行った場合**

陽性 7,300 × 7割 = **5,110人** **偽陽性** (730万 - 7,300) × 1% = **7万2,927人**
偽陰性 7,300 × 3割 = **2,190人** **陰性** (730万 - 7,300) × 99% = **721万9,773人**

本来の感染者よりも、偽陽性者が多くなってしまい、医療崩壊につながる恐れがある。



埼玉県内 12 感染症指定医療機関 合計 75 床 【第 1 種 4 床 第 2 種 71 床】

医療機関	市町村	1種	2種	医療機関	市町村	1種	2種
①埼玉医科大学病院	毛呂山町	2床	4床	⑦本庄総合病院	本庄市	—	2床
②防衛医科大学校病院	所沢市	2床	—	⑧春日部市立医療センター	春日部市	—	2床
③さいたま市立病院	さいたま市	—	10床	⑨県立循環器・呼吸器病センター	熊谷市	—	21床
④東松山市立市民病院	東松山市	—	4床	⑩上尾中央総合病院	上尾市	—	9床
⑤深谷赤十字病院	深谷市	—	6床	⑪(独) 国立病院機構 埼玉病院	和光市	—	4床
⑥済生会栗橋病院	久喜市	—	4床	⑫獨協医科大学 埼玉医療センター	越谷市	—	5床

埼玉県中小企業・個人事業主支援金 令和 2 年度補正予算第 3 号 121 億円

【支援金の目的】 新型コロナウイルス感染症により経営上の影響を受けている県内中小企業・個人事業主の事業継続や事業再開に向けた取組を支援する。

【支給額】 20 万円（県内の複数事業所を休業している場合は 30 万円）

【支給要件】 本支援金の支給要件は、次の全てを満たす必要がある。

- 1 埼玉県内に本社を有する中小企業又は個人事業主であること。
- 2 緊急事態措置を実施する前（令和 2 年 4 月 7 日以前）から、必要な許認可を取得の上、事業活動を行っていること。
- 3 **令和 2 年 4 月 8 日から令和 2 年 5 月 6 日までの間に 20 日以上**、埼玉県内の事業所を休業していること。
- 4 本支援金を重複して申請していないこと。
- 5 令和 2 年 4 月 8 日から令和 2 年 5 月 6 日までの間に営業停止等の行政処分を受けていないこと。
- 6 暴力団、暴力団員等の反社会的勢力に属する者、代表者又は役員が暴力団員等となっている法人、その他知事が適当でないと認めた者に該当しないこと。

【申請期間】 令和 2 年 5 月 7 日（木）～6 月 15 日（月）

【申請・相談窓口】 埼玉県中小企業等支援相談窓口

電話 048-830-8291
0570-000-678



<http://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/koronashien.html>

埼玉県業種別組合等応援補助金

【目的】 業種別組合等が行う新型コロナウイルス感染防止等に係る優れた取組を支援する。

【支援額】 **上限額 500 万円**（申請下限額 100 万円）／組合

※申請期間、支給方法などの詳細は、確定次第、上記サイト・電話にて案内

【対象者】 県内に主たる事業所を有する次のいずれかに該当するもの

- 1 事業協同組合、事業協同小組合、信用協同組合、協同組合連合会、企業組合、協業組合、商工組合、商工組合連合会
- 2 商店街振興組合、商店街振興組合連合会
- 3 生活衛生同業組合、生活衛生同業小組合
- 4 一般社団法人、公益社団法人（構成員の概ね 2 分の 1 以上が中小企業者であるものに限る。）

【受付期間】 令和 2 年 5 月 13 日（水）～5 月 26 日（火）

【お問合せ】 埼玉県産業労働政策課 業種別組合等応援補助金担当

電話 048-830-3721



<http://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/gyousyubetuouenhojyokin.html>

令和2年度予算特別委員会質疑

2. 多子世帯応援クーポン事業【3キュー子育てチケット】

事業概要 令和2年度当初予算 5億6,154万8,000円

平成29年度より開始した事業。埼玉県内において、**第3子以降が出生した世帯**に、子育てサービスが利用できる**チケットを5万円分**配布している。

また、オムツや哺乳瓶等の子育て用品を購入した際のレシートで申請することにより、総額5万円以内であれば**換金を行うことも可能**。

平成31年度より、スマートフォンでの申し込みが可能となった。

問題点

・出生届提出後に申請が必要となり、**全ての世帯に届いていない**。

→平成30年度 対象世帯 7,657世帯に対し、6,726世帯から申請。**87.8%**。

・チケットとして利用できる店舗・サービスが限られている。
・換金とチケットの利用率は、平成30年度9：1→令和元年度8：2。
チケットよりも換金事業という認識。

・上記の通り、**利用率の低いチケットの発行に多額の予算がかかっている**。

→平成29年度からの**3年間で約3億円の委託手数料**。

・チケットに子供の名前を記載さえすれば、クーポン券として**他人に譲渡できてしまう**。

質疑抜粋

小久保 福祉部はクーポンを前提に考えているから、クーポン登録業者を増やすことや、クーポンの利用率を上げることに固執し、「**多子世帯を応援しよう**」という、**本来の趣旨から外れている**のではないか。

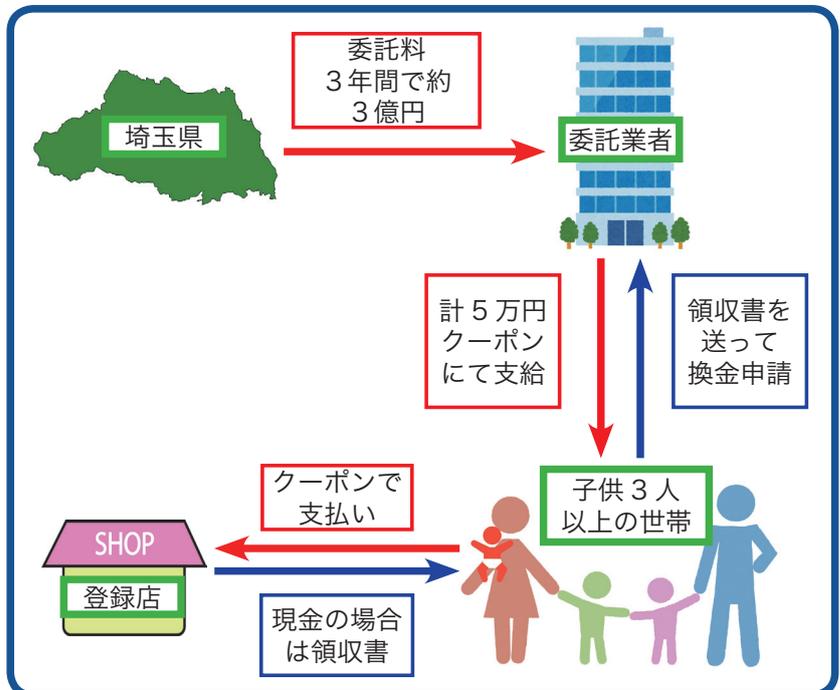
福祉部長 多子世帯クーポンの目的は、3つ。

- ・育児の負担の軽減
- ・子育てサービスの利用促進
- ・社会全体で多子世帯を応援する機運の醸成

アンケートを取ったところ、現金で支給された場合は、6割の方が「貯蓄に回してしまう」4割以上が「現金では家計に混ざってしまい、自分の子供や自分の為の利用にならない。クーポンだからこそ、産前産後の矯正や家事援助などの事業に使える」と答えている。

小久保 福祉部は繰り返し、クーポンで有ることの利点を述べているが、**他人への販売や譲渡を防止する手段はない**。これこそ、本来の趣旨から外れるのではないか。

そもそも**現金給付であれば、他人に譲渡することはない**。この現金給付の方法について、昨年6





月定例会福祉保健医療委員会の中で、担当課長（少子政策課長）が「児童手当に上乘せを行う場合、システム改修が必要となり、県内全体で1億円を超える経費が必要」と述べている。

各市町村のシステム改修の場合、(200万円 × 63市町村 = 1億2,600万円)と計算したとのことだが、**市町村によっては、対象者が数人という場合もあり、果たして一律200万円ずつかけることが適切なのか、甚だ疑問。**それよりも、市町村からの申請に対して、県が一括振込みを行えば経費は削減できるはずである。

昨年6月の常任委員会所管事務調査でも発言しているが、仮に、昨年度と同程度の6,726世帯からの申請があり、それに県の臨時職員を雇用して対応した場合、年間出勤日数で割れば、1日の作業量は28件。(6,726 ÷ (月20日 × 12ヶ月) = 28.025件)

仮に**2人体制で行った場合**、年間給与、振込手数料を併せても**2,000万円の範囲内**で収まるのではないかと。現在行われている電子申請受付と振込作業はセットであり、受付も振込も対象者1人につき1度。振込であれば、振込時期や振込口座についての問い合わせがあるのみで、そもそもコールセンターも必要ないと考えるが、どうか。

福祉部長 現金支給ということであれば、年間2,000万円以内で収まるが、それではクーポンの本来の趣旨から外れてしまう。

小久保 「**対象者が口座に直接給付を受ける方が、利便性が高い**」のは自明の理。現に、市町村が実施主体である児童手当において、県は毎年「児童手当給付金負担金」を拠出している。

こうした利便性の高いシステムこそ、多子世帯に求められているのではないかと。これまでの委員会審査等を通じた執行部の答弁では「使い道が貯金に回されてしまう」「思ったような使われ方をされない」といった答弁が繰り返して行われて来た。

しかし、**多子世帯を応援する為の経済的支援と考えれば、世帯ごとの消費方法は自由ではないか。**特に、少子化で多子世帯が少なく、その理由が経済的なものに起因する事を考えれば、更なる支援を行うべきと考えるが、どうか。

福祉部長 現金にすれば、**100%対象者に振込み**ができ、事務費も少なくなる。しかし、子育てを社会全体で支えるという観点からこの事業は組み立てている、利便性だけの問題ではなく、本当に多子世帯に寄り添ったものにしていきたいと思う。



予算特別委員会【福祉部】

附 帯 決 議

「多子世帯応援クーポン事業について、第3子以降が出生した多子世帯の全世帯で利用されていない状況は事業趣旨に照らし課題がある。また、登録店舗でサービスを利用するクーポン利用と商品購入後に現金振込となる換金利用の割合が2対8の比率であり、大幅な不均衡が生じている。今後は登録店舗や対象メニューの拡大等により、換金利用の割合が8割の状況を改善するとともに、**全ての多子世帯が利用しやすい事業となるよう努めること**」

3. 健康長寿埼玉プロジェクト推進事業【コバトン健康マイレージ事業】

事業概要

令和2年度当初予算 2億9,020万2,000円

平成28年度より開始。

希望する県民に通信機能を持った歩数計を配り、歩くことによる健康効果を期待する事業。県民は特定の場所で、歩数計による通信を行うことで、歩数を確認・送信。歩数に合わせて抽選が行われ、賞品の獲得につながる仕組みになっている。

問題点

- ・平成28年度～令和元年度までの予算総額が7億961万9,000円。
- ・令和2年度予算を計上すると、約10億円。そのうち委託料が**7.6億円**と巨額になっている。
- ・平成29年度には
 - 平成31年度（令和元年度）**返に40万人の参加を目標**であったが、平成30年には
 - 平成31年度（令和元年度）**中に10万人の達成目標**と数値が置き換わっている。
- ・昨年の予算特別委員会にて、「参加人数の目標40万人の実現可能性が低いのであれば、予算の縮小も検討すべきである」との附帯決議が付いている。
- ・実際に定期的に事業に参加している**アクティビティ率（参加率）は46.7%**。



質疑抜粋

小久保 昨年の予算特別委員会にて、「参加人数の目標40万人の実現可能性が低いのであれば、予算の縮小も検討すべきである」との附帯決議が付いている。しかしながら、来年度予算が、**今年度比6,000万円増**になったからには、当然、相応の理由があるはず。これは、今年度の目標人数を大きく超え、来年度、更なる事業発展の見込みがある事を想定しているのか。

保健医療部長 現状の事業課題に着目し、改善のためにスマートフォンアプリの改修を行う。そのための増額予算。

小久保 目標が達成できなければ、規模の縮小に伴い、予算規模も縮小されるのが当然であるが、それでも**増額予算**となっている事に、県民の理解は得られるのか。

保健医療部長 県民に幅広く運動をしていただく。そうすることで健康になっていただく。そういった方を増やしていく。そのための**システム改修**。理解いただけると思っている。

小久保 令和2年2月末現在、このシステムの登録者数は**72,267人**だが、最終年度である今年度中、つまり今月中に33,233人増加し、参加見込人数が**10万5,500人**になるとのことだが、達成できるのか。

保健医療部長 達成は難しい。

小久保 目標が達成できなかった要因は何だと、端的に、分析しているのか。

保健医療部長

- ・ウォーキングが中心のため、**活用の幅が狭い**。
- ・ターゲットとしていた**40～50代の働く世代の参加が少ない**。
- ・スマホアプリの**ダウンロードが伸びない**。
- ・**歩数計が中心**。



これらの反省に立ち、PDCA (Plan Do Check Action) サイクルを回す意味で改修を図る。

小久保 参加者の**アクティビティ率は46.7%**であり、実際の利用者数は3万3,720人。4年間の予算総額7億961万9,000円を参加者72,000人で割ると、1人当たり9,855円が支出されている事になり、実際の利用者数で割ると(7億961万9,000円÷33,720人)、**1人当たり21,000円が支出**されている事になる。そもそも、**歩く事に1人21,000円をかける程の効果が見込めるのか。**

保健医療部長 参加者の検診結果(埼玉県立大学で委託調査 期間:平成31年4月1日~令和2年2月28日)の推移をみたところ、**全体としては統計的に有意な差は見られなかったが**、女性の50代以上、男性の60代以上でコレステロール、血圧の数値の改善、医療費が少なくなるなどの結果が見られた。

これまで運動習慣のなかった方が、このコバトンマイレージをきっかけに前よりも運動するようになった、以前より体調が良いなどの感想や、運動習慣のなかった人の動機付けとなったなどの声があり、今後も検証していきたい。

スマートフォンアプリ・イメージ

小久保 今回の検証結果で来年度予算と合わせて、**総額10億を支出する意味**が本当にあったのか。

保健医療部長 県民の健康づくりのために、必要な事業だと考えている。

小久保 この数字の為に5年10億、内、委託料7.6億という巨額の予算をかける必要があるのか。40万人という目標参加人数も達成できていないのに、予算規模を縮小しないというのは、先の**附帯決議に対して、適切な対応を行っていない**ではないか。

保健医療部長 大幅に適用対象を広げ、より多くの方に参加いただけるようにしていく。

小久保 この事業は、果たして県民に「歩くきっかけ」を作っているのか。「歩いている人は、この事業がなくても歩いている。」この事業に来年度、また**新たに2.9億かける必要**が本当にあるのか、甚だ疑問である。

保健医療部長 歩くだけではなく、民間のスポーツクラブで運動をしたり、健康メニューを摂取したりした場合でも、ポイントがつくよう、改善していく。



順位	名前	歩数
521位	八木たけし	11,912歩
522位	埼玉宇野夢	11,907歩
523位	はなちゃん	11,903歩
524位	音田くらつき	11,900歩
525位	あまなつう大好き	11,885歩
526位	さいたまっち	11,810歩
527位	きたたまちゃん	11,804歩
528位	行田330	11,750歩
529位	おつきりこみん	11,544歩
530位	八木たけし	11,029歩

附帯決議

「目標参加人数である40万人が大幅に達成できない状況は大きな問題である。今後も実現可能性が低いのであれば、予算の縮小も視野に入れて検討すること」

4. 次世代電池自動車普及推進事業

事業概要

令和2年度当初予算 1,161万1,000円

自動車排出ガスによる地球温暖化を防止するため、**地球にやさしい**「次世代自動車」の普及を推進する事業。特に近年は**FCV（燃料電池自動車）**の普及に注力している。

燃料電池自動車



トヨタ「ミライ」(上)
ホンダ「クラリティ」(下)

問題点

- ・ 県内目標である、**2020年迄に6,000台。2025年迄に6万台**。という目標に遠く及ばず、**現在普及台数は196台**。
- ・ 平成31年2月予算特別委員会にて、附帯決議。

「水素エネルギーの利用拡大について、現在の技術水準では、**エネルギー効率が非常に悪い**ことから、水素が将来のエネルギー主体となることに懸念がある。また、水素の製造過程や運搬等に多くのエネルギーが必要となり、優位性も高いとは言えない状況である。さらに、県が進める燃料電池自動車・水素ステーション普及構想については、**2025年の目標達成が困難**であることも明らかとなった。世界的な**EVシフトの潮流**を踏まえても、県が先行して事業を推進していく理由が見いだせない。したがって、**事業実施に当たり、水素活用の必要性・実効性が確認できるまで、予算の執行を停止すること**」

質疑抜粋

小久保 予算が、**前年度比マイナス1億8,046万5,000円と大幅な減額**となったが、これはFCVの普及目標が達成できない点や昨年度予算特別委員会における附帯決議を受けてのものだと考える。しかしながら、これ迄主要な次世代エネルギーに「燃料電池」を掲げてきた県の政策は今後、どのように進めていくのか、場合によっては、補助金の復活もあるのか、伺う。

環境部長 FCVについては、5年間補助を行ったが、附帯決議があり、「水素活用の必要性・実効性が確認できるまで、予算の執行を停止する」ことになり、実証的な取り組みを行うことを中心として、予算の執行を認めるということで、**一旦終了**することになった。

小久保 補助金が今年度、支給されないが、県は**本年迄にFCV普及目標台数6,000台、2025年迄に6万台**を目指しているが、この計画も見直しを行うということか。

環境部長 県の燃料電池自動車普及構想については、国の水素の基本戦略を参考に策定したが、現状、その**目標の達成は不可能**。

小久保 本県では、平成27年度から今年度迄「次世代自動車普及促進事業」として、FCV導入補助金**5年総額4.2億円（100万円×420台分）**を支出してきたが、**現在196台。予算執行率46.7%、2020年の目標台数の3%**にとどまっている。この現状について、どう考えるのか。

環境部長 予想していたよりも普及が進まなかった。水素ステーションは、ほぼ国の目標と同じくらいに設置されている。17基目標のところ、10基まで達成。

小久保 「燃料電池バスの導入」について。平成29年8月25日の本県の報道発表によると、「ラグビーワールドカップ2019の観客輸送バスや路線バスとして、燃料電池バスの導入を目指す」としているが、**未だ導入されていない**。本年開催*の東京オリンピック・パラリンピック迄に本当に導入されるのか。（*令和2年3月12日時点）

環境部長 これ迄、バス事業者と調整を進めてきたが、こちらから、国家補助の申請が遅れたこと、現在、燃料電池バスは東京都に納車が集中している事で、国の補助金交付決定が遅くなり、**東京オリンピック・パラリンピック迄の納車・導入が極めて厳しい状況**である。



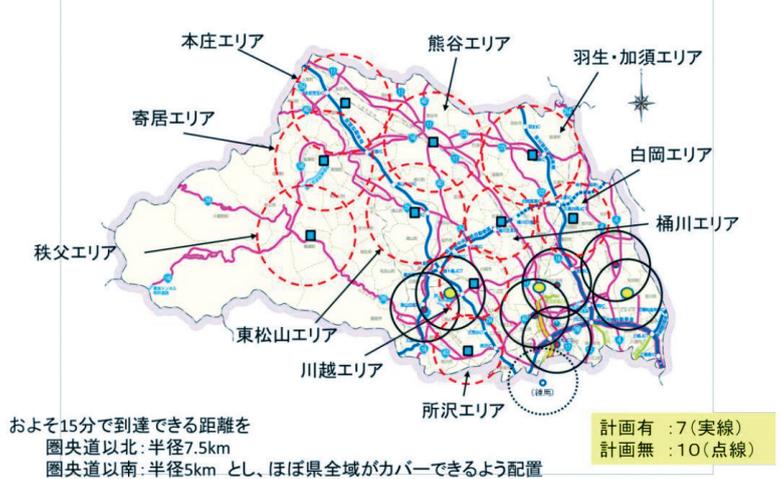
小久保 水素ステーションの今後の増設計画について。FCVが民間で導入が進まない理由は、「**水素ステーション不足**」にあることは明らか。例えば、私は小川町在住だが、最寄りのステーションには**高速道路を使って45分**。現状では、**約50km離れた所**まで行かなければならない。現在、水素ステーションは**県内9基**。県の計画では、**本年迄に17基**に増設するとしているが、本当に実行されるのか。

環境部長 17基は不可能。

小久保 その17基の内、圏央道以北が半径7.5kmで15分、圏央道以南が半径5kmで15分以内に利用が可能。又2025年迄に30基、その内、国道16号以北が半径5kmで10分、国道16号以南が半径3.3kmで10分以内に到達が可能としている。この計画は明らかに、**道路事情も地形も無視して、水素ステーションを基点にコンパスで円を描いただけではないか。県は、理想や机上の空論ではなく、県民に偽りの無い、正しい情報を伝える必要がある。**この基準は誰が、どのように考えた空論なのか。

環境部長 県が策定したもの。埼玉県は、決して少ない方ではなく、全国4位。

県内における水素ステーション2020年までの普及イメージ



埼玉県燃料電池自動車・水素ステーション普及構想
平成27年4月 埼玉県 環境部

5. 県有施設における地球温暖化対策の推進【再生可能エネルギー導入】

事業概要

令和2年度当初予算 9,804万4,000円

県内庁舎に**太陽光発電設備**を設置し、再生可能エネルギーとして、**CO2の削減に役立てる事業**。

問題点

- ・設置にかかった費用に対し、**削減電気料金が少ない**。
- ・中には**老朽化している建造物**もあり、設置にかかった費用を回収できるまで建造物が存続しているか疑問。

質疑抜粋

小久保 来年度川口地方庁舎、飯能合同庁舎、朝霞地方庁舎、秩父地方庁舎の計4庁舎への導入費用を計上しているが、この庁舎を選んだ理由を簡潔に教えて欲しい。

管財課長 地方庁舎と合同庁舎から設置している。これは防災にもなるという観点から。来年度は未整備のこの4庁舎を選択した。

小久保 県は、平成25年から平成31年にかけて、県内7庁舎に太陽光発電設備を設置し、CO2削減量は**平成30年度40.3t**となっているが、これは**日本人20人当たりの年間CO2排出量相当**の削減となる。

しかしながら、県有施設として税金を投入して設置するからには、当然、数字として、CO2削減量だけでなく、コスト面で、設置にかかった費用が何年で回収できるのか、いわゆる「**ペイバックタイム**」も大変重要な論点となる。

これほど(表1)回収にかかってしまうという事は、明らかに工事費が高すぎるのではないのか。

表1

	①太陽光パネルの 工事費	②年間電気削減 料金の平均	設置費用回収にか かる年数(①÷②)	建造物 築年数	建造物使用 年数残
県議会議事堂	2,350万1千円	77万1,953円	30.4年	37年	43年
東松山地方庁舎	2,011万8千円	33万1,578円	60.7年	44年	36年
熊谷地方庁舎	1,176万7千円	21万6,274円	54.4年	49年	31年
上尾地方庁舎	1,022万9千円	14万840円	72.6年	24年	56年
行田地方庁舎	1,809万2千円	23万4,519円	77.2年	50年	30年

設置費用も回収できないまま、
建て替えとなってしまう可能性がある。



通常、家庭用であれば10年から20年で設置費用がペイバックできるといわれる。

太陽光パネルの耐用年数は、**一般に20年程度**と言われおり、県が設置したパネルから換算した、ペイバックタイムは、これを大きく超えており、**設置期間を終えても、工事費を回収できない**。

特に、行田地方庁舎については、「埼玉県庁舎・公の施設マネジメント方針」を踏まえると、目標使用年数残り30年、熊谷地方庁舎については、残り31年となっており、ペイバックを行う前に、建替え問題が生じる。これは明らかに、発注価格が高額であると言える。

また、議事堂、東松山、熊谷については、そもそも**非常用太陽光給電設備**もない。一般的な工事費より、遥かに高額で発注しており、地方庁舎への太陽光発電設置は、業者にとって、かなりおいしい事業ではないのか。

このことを踏まえ、県はこれまで、上限額を設けての適正額での入札を行って来たのか、伺う。

総務部長 県が率先してCO2の削減に取り組むことを目的としている。加えてということで、電気料金の削減が図られるということになる。設置費用や電気料金の縮減額、コストパフォーマンスだけで評価するのは厳しい。CO2削減のために、県の投資がどれだけ許されるのかということについては、様々な議論がある。温暖化対策として、CO2の削減に取り組むべきで、現時点で必要な施策である。

管財課長 太陽光設備の入札については、予定価格を定めて行っている。



埼玉県議会議事堂屋上

附 帯 決 議

県有施設エコオフィス化改修事業について、**太陽光発電設備の法定耐用年数**を踏まえ、早期に事業費相当分が回収できるよう**実効性のある計画を立てること**。また、設置する施設の改修計画等と整合を取り、執行に当たっては**採算の取れる体制を整えること**。

6. 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進

事業概要

令和2年度当初予算 3,917万5,000円

超少子高齢社会の様々な課題に対応するため、**コンパクトシティ**の取組を核に、再生可能エネルギーや、新技術を活用し、県内市町村の地域特性に応じたまちづくりを支援するため、市町村にコンサルタントや専門家を派遣し、地域特性等の調査・研究・方策の検討・提示を行う。

問題点

- ・ **コンサルタントへの委託料が3,386万3,000円**。地域ごとに方策の検討・提示を行うとのことだが、それが一朝一夕にできるなら、今まで地元の政治家は何をしてきたというのか。
- ・ 県としての方向性は漠然としたイメージのみ。



質疑 抜粋

小久保 「地域特性に応じた方策等の検討」の為の、3,386万3,000円だが、これは、単年度の外部委託料で、コンサル等により、まちづくり、再生可能エネルギーの利活用について調査を行うとのことだが、何故これ程の予算が必要なのか、具体的に教えて欲しい。

環境部長 専門家やコンサルタントによる研究が必要と考えている。

一つはまちづくり方策の部分、こういった形で実現が可能かという部分、再生可能エネルギーの利活用の部分の調査を考えている。その委託の案を計上するにあたっては、専門家のコンサルタントから担保見積もりをもらい、また色々な市町村で行っているまちづくりにおいて、コンサルタントに委託する場合の経費なども参考にして、この予算を計上した。



小久保 では、具体的にその見積もりの明細を教えて欲しい。

環境部長 細かい明細を公開することは難しい。地域特性に応じた方策では、市街地再開発、区画整理、工場跡地、産業団地の周辺開発などの調査・提案。

再生可能エネルギーなどの利活用の方では、県外の先行事例や色々な再生可能エネルギーの種類もあると思う。その中心となる施設、例えば、ごみ処理施設など、こういったものを中心にするかによって変わってくるかと思うので、幾つかの場合分けについての提案をいただくということで、見積もりをもらっている。

小久保 これは一コンサルタントの意見に市町村が従うということか。コンサルタントに依頼して、「地域特性に応じたまちづくりの方策が提示」できるなら、これまで首長や議会は何をしてきたのか。そこに住民の意思はない。民間の意見が必要なのはわかる。しかしそれは本来、市町村が独自に依頼すべき事であり、県からの押し付けで行うべきではないと考えるが、どうか。

環境部長 市町村に押し付けるということは考えていない。コンサルタントが言ったことに市町村を従わせるために提案ではない。一つのパターンを示すのではなく、地域特性に応じた可能性があるのでないかと提示することで、市町村の方に考えて頂くきっかけや、自分たちのまちづくりをイメージできるようにしたいと考えている。やれということ押し付けるものではない。

小久保 押し付けないとはいうが、業者に丸投げしているではないか。まず、この委託自体が、県民の意思を無視して進める事になりかねず、認めることができない。それを踏まえた上で、スーパー・シティ構想について伺う。

太陽光発電やエネファームなどを中心とした、まちづくりには、巨額な予算がかかる。考えて欲しい。まちづくりを行い、そこに住宅やサービス施設を設置する。その開発には、当然、莫大なCO2が排出される。人が住み始め、太陽光パネルやエネファームが設置されるが、この寿命は、約20年。単なる設置であれば、設置にかかったCO2は太陽光パネルで2～4年での回収が可能。しかし、まちづくりに要したCO2が果たして20年で回収できるのか。

環境部長 これからインフラも段々更新の時期を迎えてくる。新しいまちづくりを始めることで、全体としてはコスト軽減を検討していく必要がある。

小久保 では、このスーパー・シティを利用することで、本県が2030年度迄の目標とする、CO2削減2013年比マイナス26%は達成できると、考えているのか。

環境部長 スーパー・シティは、現時点で、CO2削減のための計算には入っていない。ただ、先行自治体ではCO2の削減は図られているということなので、温暖化対策のCO2削減に反するものになるとは考えていない。

小久保 漠然としたこれ迄の執行部の答弁で、仮に、まちづくりを行っても、結局は、そのまの外の外は置き去りである。森林が、野山が、「環境を守る」という名の元にどんどん、太陽光パネルに変わっていくのを、私は実際に毎日見ている。CO2を吸収する森林を切り開いて、そこにパネルを置くことが、排出量取引なのか。それを踏み台にした、特定地域の為だけの「スーパー・シティ

構想」によって、本当に環境を守ることができる、執行部は考えているのか、最後に伺う。

環境部長 森林野山の育成・保全も大変大切なことだと思っている。それを大切にするためにも社会基盤・実際に暮らしていける、持続可能な社会を作ることが必要。そのためにもコンパクトシティが必要だと思っている。両立できるようにしていく。

7. 子供たちの夢を育むリアルな職業体験

事業概要

令和2年度当初予算 499万4,000円

次世代を担う子供たちを対象に、企業や大学等と連携してリアルな職業体験を提供し、夢の実現を支援する事業。企業と県の共同実施の「リアル体験教室」と企業等の主体的実施の「リアル体験教室・プレミア」がある。

問題点

- ・予算額が少なく、子供たちを応援する事業でありながら、**落選する子供が多い**。
- ・**3年連続落選**してしまう子もいる。

質疑抜粋

小久保 この事業は子供たちにとって、**将来の夢を体験出来る大変貴重な事業**である。民間でもこうした施設はあるが、県内で現役世代と触れ合う職業体験は、子供たちにとって有益であり、本県にとっても**将来的な雇用**に繋がる。

しかし、来年度予算額が499万4,000円と極めて小さく、対象者数が「リアル体験教室」で2,000人、「プレミア」で3,500人と大変少ない。

子供たちが応募する際の倍率は、今年度5.5倍、昨年度6.8倍と大変高い。また、ロボット工学研究者が**38.7倍**、医師が**21.2倍**、和菓子職人が**20.1倍**と人気を博す一方、定員割れの教室もあり、全体として、かなりのバラつきが見られる。今後、どのように改善を図っていくか。

県民生活部長 AIなどは人気があるが、**教えられる人材もかなり限られてくる**ので、今後、開拓していきたい。子供が、連続で落選することはなく、優先権をどの程度与えるかについては検討していく。

小久保 リアル体験教室について、4年生から6年生の間、3年連続落選した子供はいるのか。

青少年課長 271人

小久保 県は3年連続落選した子供が、271人いることを知りながら、見過ごしていたということか。

県民生活部長 プレミアの方では、対象が増えている。募集人数を増やすことで、少しでも参加できる人数が増えているようにしていきたい。

小久保 この事業に参加できるのは、選ばれた子供で、今年度申込んだ6年生2,965名の1割。**今年初めて申し込んだ子供よりも、前年に落選している子供を優先すべきではないか**。このことを、執行部はどう受止めているのか。

県民生活部長 どのような優先方法があるのか、検討していく。



リアル体験教室の様子
「テレビのアナウンサーになりたい」(上)
「科学者になりたい」(下)



8. 副議長就任報告

この度、埼玉県議会2月定例会にて、第127代副議長に就任させて頂きました。今、その重責に身の引き締まる思いです。

現在、世界的に新型コロナウイルスが猛威を振るい、日本でも日々多くの方が感染し、命を落とされています。まずは、この未曾有の危機が、一刻も早く終息するよう、全力で取り組んで参ります。

また、少子高齢化や女性の活躍推進など、課題は山積みです。私たち県議会は、全ての県民がいきいきと活躍できる郷土埼玉を実現する為、県政の諸課題について、議員全員で知恵を出し合い、議論を尽くしていく必要があります。

公正かつ円滑な議会運営に努め、県政発展の為、全力を尽くす決意です。どうぞ、よろしくお願い申し上げます。



埼玉県内 17 保健所一覧

年中無休・24時間対応 遠慮なくご相談ください。

東松山保健所 0493-22-0280

南部保健所 048-262-6111
朝霞保健所 048-461-0468
春日部保健所 048-737-2133
草加保健所 048-925-1551
鴻巣保健所 048-541-0249
坂戸保健所 049-283-7815
狭山保健所 04-2954-6212
加須保健所 0480-61-1216

幸手保健所 0480-42-1101
熊谷保健所 048-523-2811
本庄保健所 0495-22-6481
秩父保健所 0494-22-3824
さいたま市保健所 048-840-2205
川越市保健所 049-227-5101
越谷市保健所 048-973-7530
川口市保健所 048-266-5557

■ 小久保憲一事務所

住所 〒355-0328
埼玉県比企郡小川町大塚21-1

TEL 0493-81-4896

FAX 048-611-7711

開所時間 9:00 ~ 17:00 [土日祝休]

■ 小久保憲一プロフィール

- 昭和49年小川町生まれ、小川町在住
- 平成10年早稲田大学 教育学部国語国文学科卒業
大学卒業後は衆議院議員秘書として、13年間勤務
- 平成31年4月埼玉県議会議員三期目当選
- 令和2年度埼玉県議会第127代副議長
警察危機管理防災委員会 委員
- 埼玉県議会自由民主党議員団所属
- 自由民主党埼玉県支部連合会 青年部長



■ 埼玉県 西第13区